



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月11日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室副室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月22日 配当支払開始予定日 令和3年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	43,608	1.0	2,614	210.8	2,853	203.0	1,853	49.1
2年3月期	43,185	△2.2	841	△37.1	941	△42.3	1,243	90.3

(注) 包括利益 3年3月期 2,453百万円 (135.4%) 2年3月期 1,042百万円 (231.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	178.61	177.54	9.5	8.3	6.0
2年3月期	116.87	116.06	6.6	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 ー百万円 2年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	37,069	20,485	55.0	1,966.43
2年3月期	31,957	18,893	58.8	1,776.01

(参考) 自己資本 3年3月期 20,403百万円 2年3月期 18,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	2,937	△52	1,460	11,618
2年3月期	1,901	△1,194	△1,267	7,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	ー	23.00	ー	25.00	48.00	517	41.1	2.7
3年3月期	ー	24.00	ー	30.00	54.00	567	30.2	2.9
4年3月期(予想)	ー	28.00	ー	28.00	56.00		32.3	

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	ー	2,800	ー	3,000	ー	1,800	ー	173.48

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 2. 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	11,280,177株	2年3月期	11,280,177株
3年3月期	904,296株	2年3月期	697,716株
3年3月期	10,378,491株	2年3月期	10,636,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	1,909	△21.2	722	△37.7	806	△34.3	1,002	△20.2
2年3月期	2,423	△41.2	1,159	△60.0	1,227	△60.3	1,256	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	96.55	95.97
2年3月期	118.11	117.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	24,239	17,994	73.9	1,726.33
2年3月期	20,652	17,253	83.1	1,621.07

(参考) 自己資本 3年3月期 17,912百万円 2年3月期 17,154百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の拡大に伴い、経済活動が大幅に抑制され、厳しい状況となりました。その後、段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きが見られたものの、感染拡大以前の水準には至らず、その後も感染拡大が繰り返されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場では、市場の成熟化を受け、厳しい競争環境が依然として続いている一方で、COVID-19関連検査に対する社会的ニーズが高まりました。調剤薬局市場では、厚生労働省による「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、患者本位の医薬分業の実現に向けて機能の充実が求められつつ、調剤報酬及び薬価の改定による影響を受けております。なお、両市場ともCOVID-19の拡大により、医療機関への受診患者数の減少による影響を受けましたが、1回目の緊急事態宣言解除後の令和2年6月以降、その影響は緩和されつつあります。

当社グループでは、このような事業環境のもと、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の強化を図るとともに、将来の事業環境の変化を見据えた事業展開を進めてまいりました。

COVID-19関連検査につきましては、社会的ニーズが高まったことに対応し、医療インフラを支えるべくグループの人的資源・検査能力をフル活用して、関西地域を中心に積極的に受託いたしました。

また、ICTを活用した検査-集配-営業にわたる事業構造の抜本的な改革、更には前年度より進めておりました全社的な固定費削減の取り組みが次第に利益に対する効果を上げてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は43,608百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は2,614百万円（同210.8%増）、経常利益は2,853百万円（同203.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,853百万円（同49.1%増）となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を更新いたしました。

なお、当社は令和3年3月期に本社を移転し、土地・建物を売却いたしました。これを含めた固定資産売却益264百万円を特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、COVID-19の拡大により医療機関を受診する患者数が減少したため、全体として受託検体数は大きく影響を受けましたが、1回目の緊急事態宣言解除後の令和2年6月以降は緩やかに回復いたしました。また、COVID-19の拡大により医療機関への営業訪問を控えざるを得ない環境の下、ICTを活用したインサイドセールスを強化し、大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。更に、年度末にかけてアレルギー関連検査の受託が増加いたしました。

COVID-19関連検査につきましては、検査への社会的ニーズに応えるべく検査実施能力を増強するとともにグループの人的資源・検査能力をフル活用し、令和2年11月から同3年2月にかけて受託検体数の著しい増加に対応いたしました。その後、受託検体数は一時減少いたしましたが、年度末に向け、再び増加傾向に転じました。

COVID-19の拡大により営業活動を控えておりましたクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」など停滞しておりましたサービスの販売活動を順次再開してまいりました。また、体外診断用医薬品「MSI検査キット（FALCO）」（※）の販売につきましてもCOVID-19の拡大の影響を受けたものの、徐々に回復し、年度末にかけて堅調に推移いたしました。なお、「MSI検査キット（FALCO）」は、令和2年12月に新たに大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助並びに大腸がんにおける化学療法選択の補助について保険適用を受けました。

（※）キイトルーダ®（一般名：ペムプロリズマブ）の固形がん患者への適応判定、オプジーボ®（一般名：ニボルマブ）の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法選択及び大腸がんにおけるリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品。平成30年に世界で初めてのがん種横断的な体外診断用医薬品として、薬事承認を取得。次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

また、タブレット端末の活用、臨床検査の依頼-報告のICT化等による検査-集配-営業にわたる事業構造の抜本的な改革と、それに伴う固定費の削減を進めてまいりました。

このような事業展開の結果、臨床検査事業の売上高は27,207百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,973百万円（前年同期は41百万円の営業利益）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすべく、高齢者施設及び在宅をはじめとした地域医療との連携を進め、既存店舗の処方箋応需の拡大に努めてまいりました。COVID-19の拡大以降、長期処方増加などにより処方箋単価は安定的に推移いたしました。受診患者数の減少により処方箋応需枚数が減少いたしました。コスト面におきましては、調剤原価等の固定費の削減に努め、堅実で効率的な店舗運営を進めてまいりました。

当連結会計年度における調剤薬局店舗数の増減はなく、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は106店舗（フランチャイズ店6店舗含む）となっております。

このような事業展開の結果、調剤薬局事業の売上高は16,416百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は968百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は21,449百万円（前年同期末比31.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ5,138百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,345百万円増加したこと及び売上債権が768百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,619百万円（同0.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,116百万円減少したものの、投資有価証券が1,107百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,069百万円（同16.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ5,111百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,239百万円（前年同期末比6.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ605百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が621百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,343百万円（同84.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,889百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,583百万円（同26.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ3,518百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20,485百万円（前年同期末比8.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,853百万円、剰余金の配当521百万円、その他有価証券評価差額金の増加600百万円及び自己株式の取得449百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,345百万円増加し、11,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,937百万円（前年同期は1,901百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,892百万円、減価償却費937百万円、売上債権の増加額868百万円及び法人税等の支払額548百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は1,194百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,333百万円、有形固定資産の売却による収入1,856百万円及び投資有価証券の取得による支出650百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,460百万円（前年同期は1,267百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額950百万円、長期借入れによる収入4,000百万円、配当金の支払額520百万円及び自己株式の取得による支出449百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国では、少子高齢化の進展や医療費の増加、医療・情報技術の高度化を背景に、新たな医療制度・システムの確立や医療費抑制に向けた取り組みが行われております。また、COVID-19については、わが国においてもワクチン接種が開始されていますが、変異ウイルスの感染拡大等の要因もあり、感染収束の見通しは不透明な状況であります。

受託臨床検査市場においては、市場の成熟化を受け、同業他社との競争が更に厳しくなることが見込まれております。調剤薬局市場においては、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局としての役割・機能が求められるなか、令和3年4月より隔年で行われていた薬価改定が毎年改訂となり、COVID-19の感染拡大により医療機関への受診控えや長期処方化が継続することも想定され、一層厳しい状況になることが予想されております。

当社グループは、このような事業環境のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

① COVID-19関連検査の実施を通じた新型コロナウイルス感染抑制への貢献

COVID-19の拡大により高まる検査への社会的ニーズに応えるべく、当社グループの中核事業会社である株式会社ファルコバイオシステムズにおいてPCR検査をはじめとしたCOVID-19関連検査の実施能力を着実に増強し、当該検査を積極的に受託してまいりました。引き続き、COVID-19関連検査を通じてわが国における感染拡大の抑制に貢献すべく、検査体制の強化に取り組んでまいります。

② 事業継続体制の強化

当社グループは、COVID-19などの感染症の拡大や大規模な自然災害の発生等による非常事態においても事業の継続に支障をきたすことのないよう、検査機能を総合研究所の一箇所に集中させるのではなく、東海中央研究所や岡山研究所等に分散させております。また、医療インフラを担う企業であるとの認識のもと、社員の感染防止対策に全社を挙げて取り組んでおります。引き続き、状況に応じて迅速かつ的確な対応を講じるとともに、事業継続体制の強化と施策の実行に取り組んでまいります。

③ ICTの活用による事業領域の拡大と生産性の向上

臨床検査事業におきましては、アフター・コロナを見据え、持続可能なコストコントロールを実現するため、ICTを活用しながら柔軟で効率的な検査・集配体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。

また、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売強化とともに、ICTを活用した診療所支援ビジネスの積極拡大により、医療保険外の領域における事業展開を進めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、近隣の高齢者施設及び医療機関との連携、地域密着の薬局づくりを進めるとともに、ICTを活用し、調剤業務の更なる効率化とかかりつけ薬剤師・薬局としての機能を充実させてまいります。

なお当社は、ICTを活用し、医療情報を核とした事業展開を加速させるため、令和3年3月に新たに大阪本部を設置いたしました。

④ 体外診断用医薬品「MSI検査キット(FALCO)」の適応拡大

「MSI検査キット(FALCO)」はこれまで、がん患者に対する免疫療法を含め抗がん剤投与の判定など、がんの診断と治療に貢献してまいりました。今後も更なる適応拡大を進めることにより、がん分野での遺伝子に基づく個別化医療の進展に寄与してまいります。

これらを踏まえ、令和4年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,800百万円、営業利益2,800百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

なお、COVID-19が2022年3月期の業績に与える影響につきましては、2021年3月期第2四半期以降の事業環境が通期にわたり継続すると想定し業績予想を作成しておりますが、今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272	11,618
受取手形及び売掛金	6,044	6,812
商品及び製品	906	838
仕掛品	40	61
原材料及び貯蔵品	542	682
その他	1,512	1,443
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	16,311	21,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,102	8,136
減価償却累計額	△5,123	△4,230
建物及び構築物(純額)	3,979	3,905
工具、器具及び備品	4,637	4,103
減価償却累計額	△3,956	△3,619
工具、器具及び備品(純額)	681	483
土地	4,727	3,945
リース資産	1,515	1,257
減価償却累計額	△589	△495
リース資産(純額)	925	762
建設仮勘定	2	102
その他	0	0
減価償却累計額	△0	△0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	10,316	9,200
無形固定資産		
のれん	61	45
ソフトウェア	447	495
その他	157	40
無形固定資産合計	665	580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	3,824
繰延税金資産	979	1,048
その他	979	975
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	4,663	5,839
固定資産合計	15,646	15,619
資産合計	31,957	37,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,115	4,737
短期借入金	2,100	1,150
1年内返済予定の長期借入金	—	664
リース債務	270	275
未払金	1,481	759
未払法人税等	383	859
賞与引当金	422	529
資産除去債務	12	—
その他	847	1,263
流動負債合計	9,634	10,239
固定負債		
長期借入金	281	3,170
リース債務	858	645
繰延税金負債	10	236
役員退職慰労引当金	233	252
退職給付に係る負債	1,837	1,846
資産除去債務	143	130
その他	65	61
固定負債合計	3,430	6,343
負債合計	13,064	16,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,391	3,387
利益剰余金	13,223	14,555
自己株式	△1,157	△1,477
株主資本合計	18,828	19,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	566
その他の包括利益累計額合計	△34	566
新株予約権	98	82
純資産合計	18,893	20,485
負債純資産合計	31,957	37,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	43,185	43,608
売上原価	30,848	29,910
売上総利益	12,337	13,698
販売費及び一般管理費	11,496	11,083
営業利益	841	2,614
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	95	112
貸倒引当金戻入額	7	0
補助金収入	—	107
その他	67	100
営業外収益合計	171	321
営業外費用		
支払利息	15	31
支払手数料	19	5
支払補償費	20	—
保険解約損	—	12
投資運用損	4	9
契約解約損	—	10
研究用試薬廃棄損	—	6
その他	10	6
営業外費用合計	70	81
経常利益	941	2,853
特別利益		
固定資産売却益	—	264
投資有価証券売却益	26	118
受取保険金	1,928	—
その他	—	9
特別利益合計	1,954	391
特別損失		
固定資産除却損	62	10
投資有価証券売却損	37	2
減損損失	217	197
新型コロナウイルス感染症対応による損失	—	103
建設計画変更損失	—	22
解体撤去費用	91	—
検査再構築費用	600	—
その他	36	16
特別損失合計	1,045	353
税金等調整前当期純利益	1,851	2,892
法人税、住民税及び事業税	585	1,110
法人税等調整額	22	△72
法人税等合計	607	1,038
当期純利益	1,243	1,853
親会社株主に帰属する当期純利益	1,243	1,853

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	1,243	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	600
その他の包括利益合計	△200	600
包括利益	1,042	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042	2,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,391	12,486	△499	18,749
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
剰余金の配当(中間配当)			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243		1,243
自己株式の取得				△767	△767
自己株式の処分				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737	△658	79
当期末残高	3,371	3,391	13,223	△1,157	18,828

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	166	98	19,014
当期変動額				
剰余金の配当				△258
剰余金の配当(中間配当)				△247
親会社株主に帰属する当期純利益				1,243
自己株式の取得				△767
自己株式の処分				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△200	—	△200
当期変動額合計	△200	△200	—	△121
当期末残高	△34	△34	98	18,893

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,391	13,223	△1,157	18,828
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
剰余金の配当(中間配当)			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,853		1,853
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分		△4		129	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△4	1,332	△319	1,008
当期末残高	3,371	3,387	14,555	△1,477	19,837

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34	△34	98	18,893
当期変動額				
剰余金の配当				△269
剰余金の配当(中間配当)				△252
親会社株主に帰属する当期純利益				1,853
自己株式の取得				△449
自己株式の処分				125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	600	△16	584
当期変動額合計	600	600	△16	1,592
当期末残高	566	566	82	20,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851	2,892
減価償却費	897	937
減損損失	217	197
のれん償却額	30	16
解体撤去費用	91	—
検査再構築費用	600	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	8
受取利息及び受取配当金	△96	△113
支払利息	15	31
補助金収入	—	△107
固定資産売却損益(△は益)	—	△247
受取保険金	△1,928	—
固定資産除却損	62	10
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△115
売上債権の増減額(△は増加)	79	△868
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	596
その他	△577	406
小計	980	3,652
利息及び配当金の受取額	96	113
利息の支払額	△16	△26
火災による支出額	△158	—
解体撤去費用の支払額	△31	△75
検査再構築による支払額	△399	△157
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	—	△103
保険金の受取額	1,928	—
補助金の受取額	—	84
支払補償費の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△476	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,333
有形固定資産の売却による収入	—	1,856
無形固定資産の取得による支出	△159	△280
投資有価証券の取得による支出	△619	△650
投資有価証券の売却による収入	568	403
差入保証金の回収による収入	63	—
保険積立金の解約による収入	—	177
差入保証金の差入による支出	—	△197
その他	△102	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△950
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△141	△446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161	△278
配当金の支払額	△505	△520
自己株式の取得による支出	△771	△449
自己株式の売却による収入	112	106
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△560	4,345
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	7,272
現金及び現金同等物の期末残高	7,272	11,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,137	17,048	43,185	—	43,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	16	△16	—
計	26,152	17,049	43,202	△16	43,185
セグメント利益	41	1,043	1,084	△243	841
セグメント資産	10,265	5,168	15,434	16,523	31,957
その他の項目					
減価償却費	572	144	717	180	897
のれんの償却額	14	16	30	—	30
減損損失	6	99	106	111	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,624	157	1,781	453	2,235

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円及び内部取引の消去に伴う調整額961百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額111百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額453百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,192	16,415	43,608	—	43,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	16	△16	—
計	27,207	16,416	43,624	△16	43,608
セグメント利益	1,973	968	2,942	△328	2,614
セグメント資産	11,043	5,154	16,197	20,872	37,069
その他の項目					
減価償却費	630	121	752	184	937
のれんの償却額	14	2	16	—	16
減損損失	4	64	69	128	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	30	341	1,159	1,500

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円及び内部取引の消去に伴う調整額859百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額184百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額128百万円は、主に全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,159百万円は、全社資産等に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	1,776.01円	1,966.43円
1株当たり当期純利益	116.87円	178.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.06円	177.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,243	1,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,243	1,853
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,705	10,378,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,459	62,691
(うち新株予約権(株))	(74,459)	(62,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,893	20,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△98	△82
(うち新株予約権(百万円))	(△98)	(△82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,794	20,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,582,461	10,375,881

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度223,282株、当連結会計年度157,086株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度193,000株、当連結会計年度125,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。